



日本企業の統合報告の 取組みに関する意識調査 2017

～ KPMGジャパン 統合報告セミナー アンケート結果より～

KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループ



May 2017

kpmg.com/jp

Contents

	Page
1. 調査の概要	
調査の概要	3
セミナー参加者の属性	4
2. 調査結果	
Q1 「統合報告書」の作成状況は？	5
Q2 「統合報告」の取組みを始めた or 始める決め手は？	
Q3 「統合報告」が企業の価値向上に寄与する可能性はあるか？	6
Q4 「統合報告」が企業の価値向上に寄与すると考える点は？	
Q5 「統合報告書」の読み手は？	7
Q6 「統合報告」はどの部門が主体となって推進すべきか？	
Q7 「統合報告」の実現にあたり、貴社において重要な課題は？	8
Q8 貴社「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？	
Q9 企業と投資家との良好な関係構築のために、「統合報告」は有用か？	9
Q10 投資家との対話を進めるにあたり、貴社において重要な課題は？	
KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループ紹介	10

はじめに

KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループでは、2012年12月より開催している統合報告に関するセミナーにおいて、参加者のみなさまに統合報告への取組状況や意識についてのアンケートを実施しています。

このたび「日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査」と題し、2017年のアンケート結果を取りまとめました。

統合報告書の発行状況や記載内容に対する調査結果とあわせて、日本企業の動向を知っていただくとともに、みなさまの業務の一助となれば幸いです。

統合報告書の「発行状況」「記載内容」に関する調査

日本企業の統合報告書に関する調査2016



2017年3月発行

統合報告の「取組状況」「意識」に関する調査

日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査2017



2017年5月発行

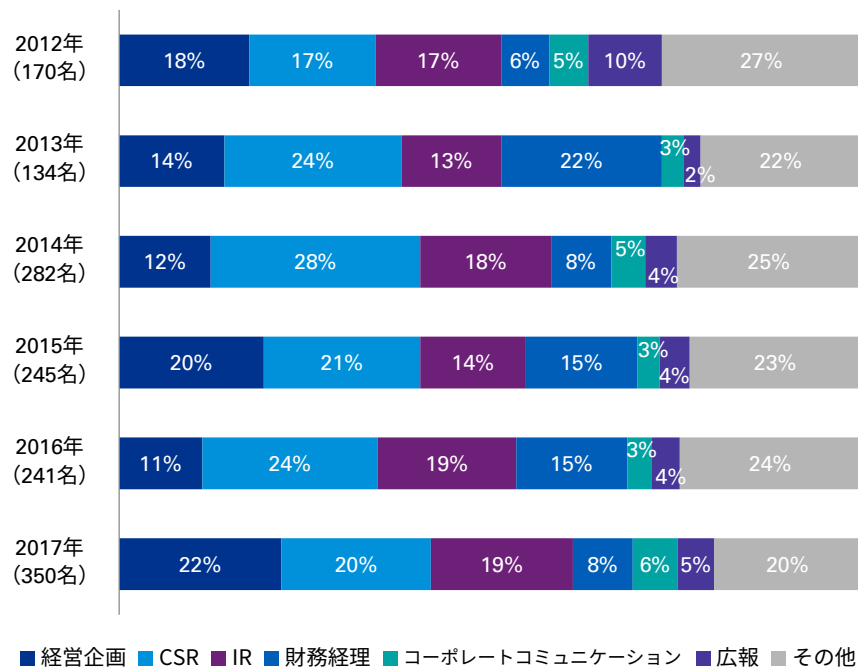
1. 調査の概要

- 【調査期間】 2012年12月～2017年3月
 【調査方法】 紙面によるアンケート／一部、セミナー中のアンケートシステムによる投票も含む
 【調査対象】 KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループ主催の以下のセミナー参加者 のべ1,422名
 【回答者数】 のべ1,184名（回答率：83%）

開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流 ～統合報告と企業価値創造～	東京	170名	123名	72%
2013年 7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と統合報告の実践事例	東京・大阪	134名	114名	85%
2014年 1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と企業における取組み	東京・名古屋・大阪	282名	230名	82%
2015年 6月	日本企業の統合報告書 事例解説 －「統合報告」への取組みとその課題－	東京・名古屋・大阪	245名	210名	86%
2016年 4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京・名古屋・大阪	241名	212名	88%
2017年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016 －調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京・浜松 名古屋・大阪	350名	295名	84%
			1,422名	1,184名	83%

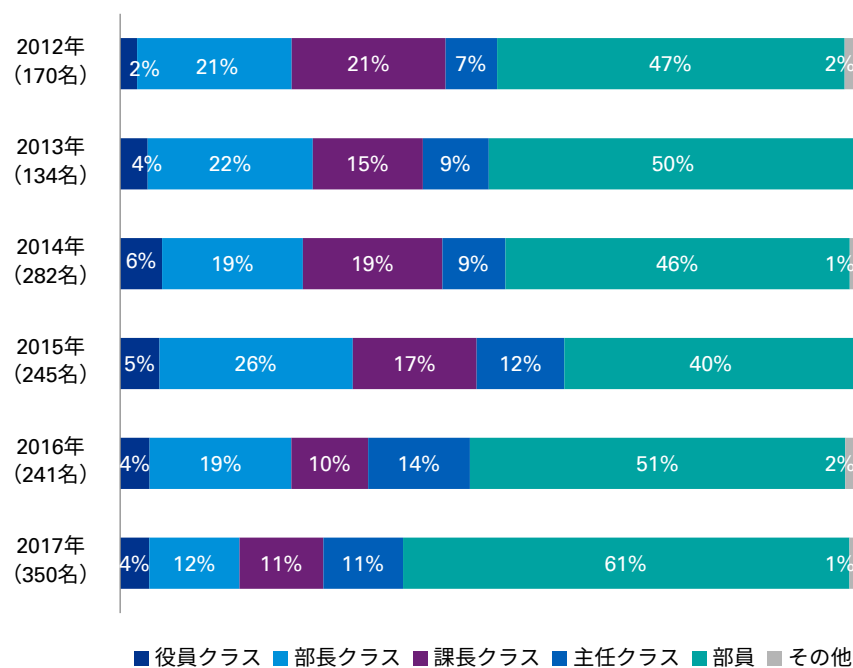
1. 調査の概要 セミナー参加者の属性

1. 所属部門



経営企画部門、CSR部門、IR部門からの参加者が過半数を占めています。

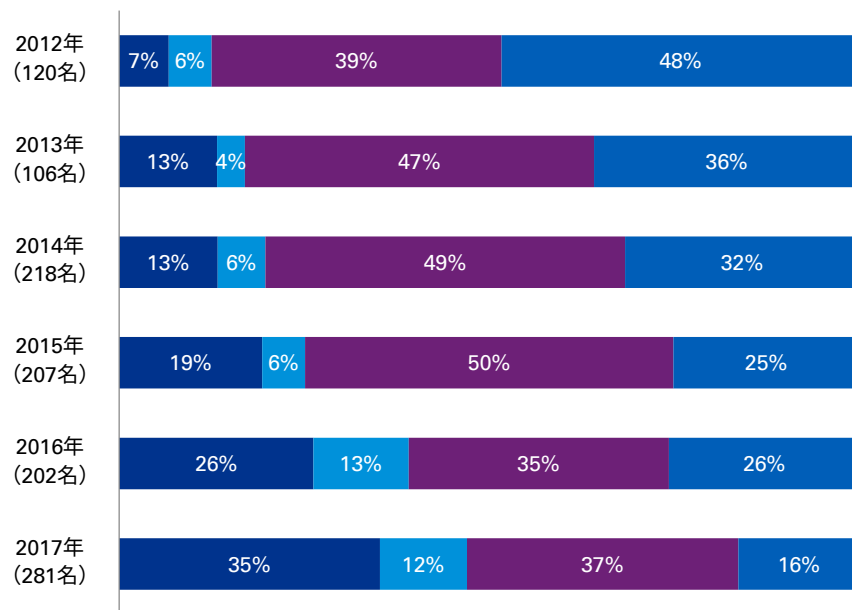
2. 役職



統合報告書作成を直接的に担当される方々の参加が、年々増えています。

2. 調査結果

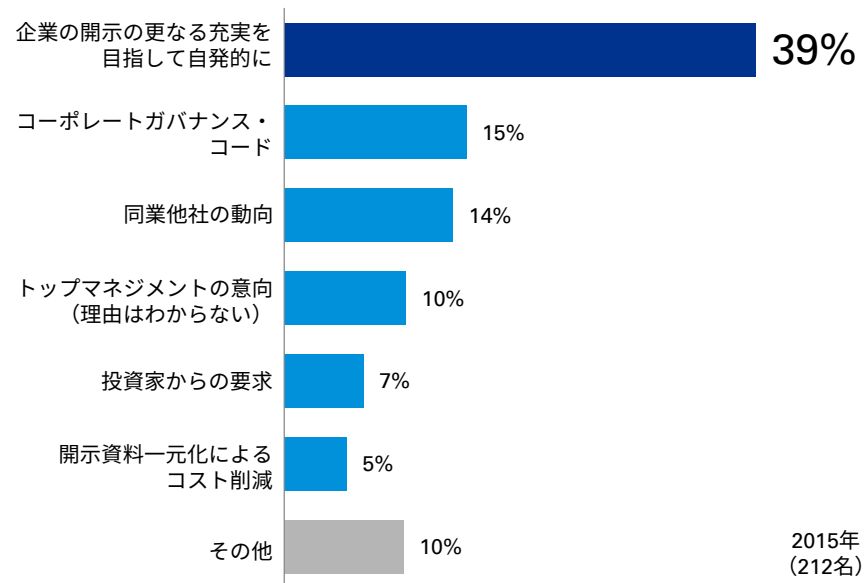
Q1 「統合報告書」の作成状況は？



■すでに作成している ■次年度作成予定である ■検討中である ■作成予定はない

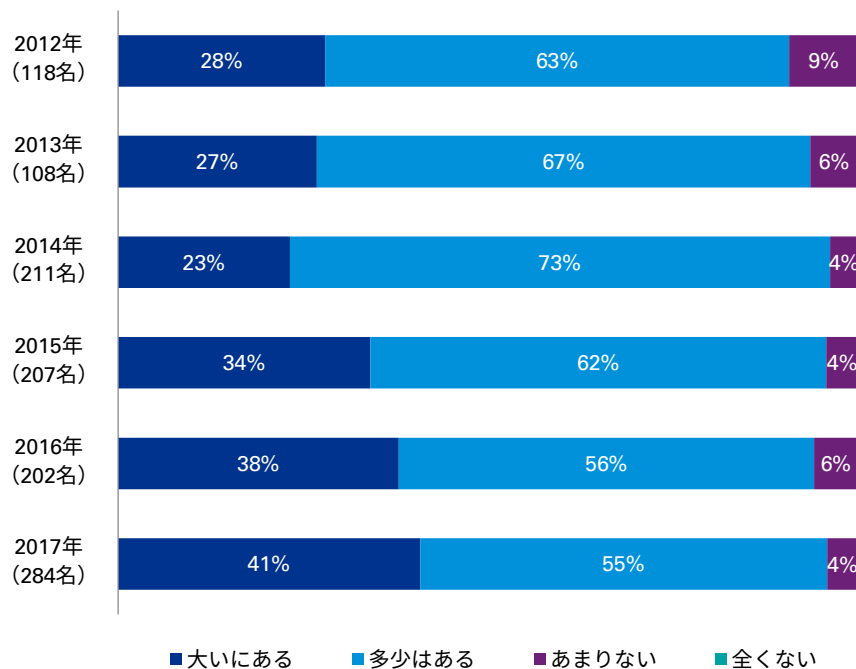
「すでに作成している」「作成予定である」と回答した企業の割合は年々増加しており、統合報告の取組みが進んできていることがわかります。

Q2 「統合報告」の取組みを始めた or 始める決め手は？



「企業開示のさらなる充実を目指して自発的に取組みを始める」という前向きな理由が最も多くなっています。

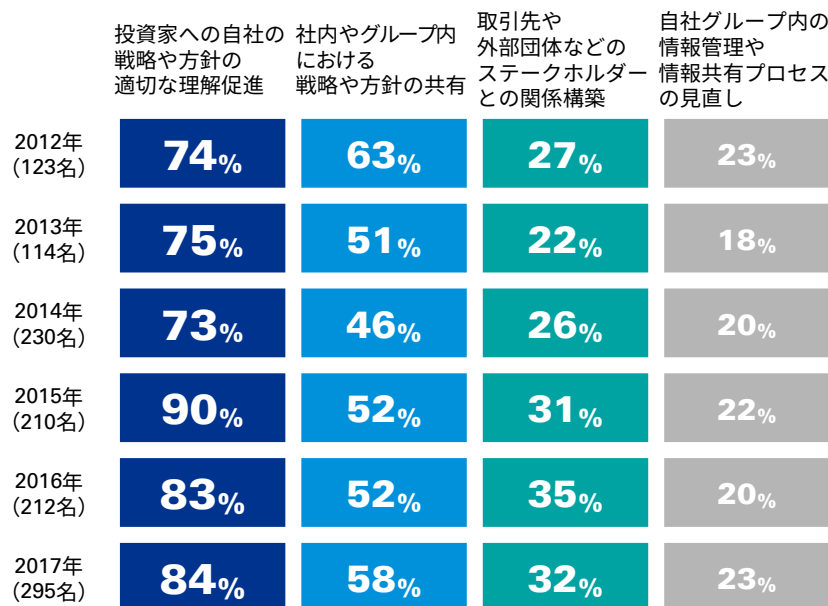
Q3 「統合報告」が 企業の価値向上に寄与する可能性はあるか？



9割以上が、企業価値向上に寄与する可能性が「ある」と回答しています。なかでも、「大いにある」と回答する企業の割合が徐々に増加しています。

Q4 「統合報告」が 企業価値の向上に寄与すると考える点は？

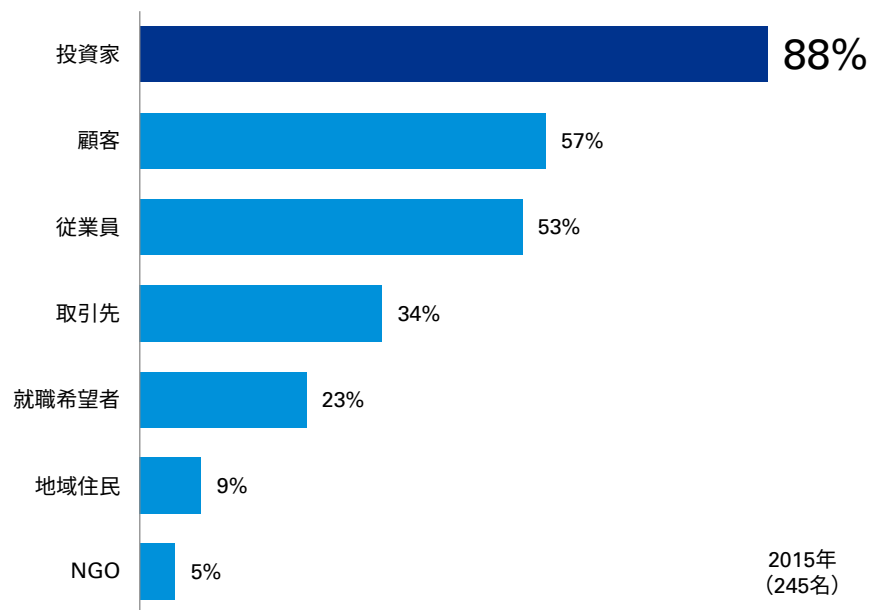
(複数回答)



ほとんどの企業が、投資家に自社の戦略や方針を適切に理解してもらうのに役立つと回答しています。一方、社内やグループ内における戦略や方針の共有という、内部的なメリットを認識している企業も多くみられます。

Q5 「統合報告書」の読み手は？

(上位3つを選択)



9割近くが「投資家」を読み手と想定しており、「統合報告は投資家に自社の戦略や方針を適切に理解してもらうのに役立つ」という回答 (Q4) との相関性が見られます。

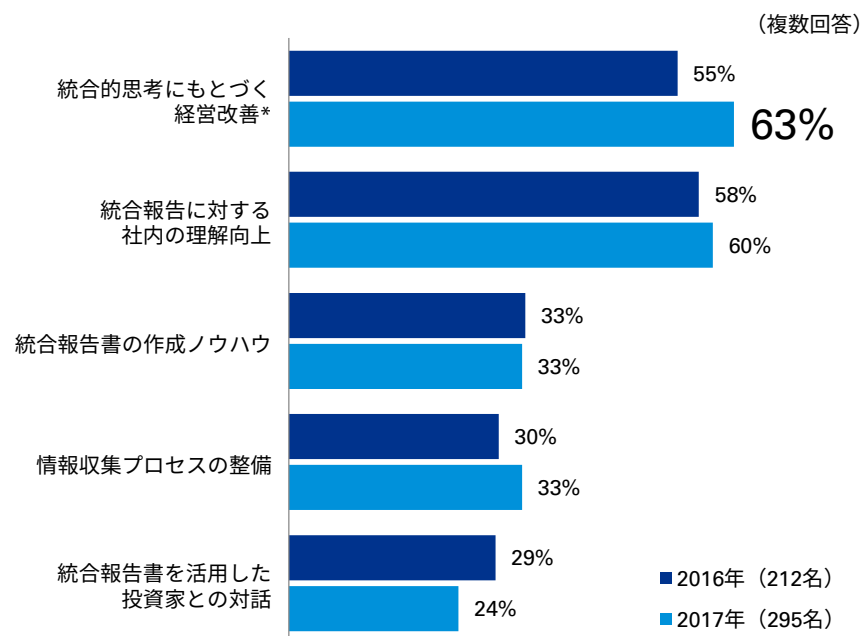
Q6 「統合報告」はどの部門が主体となって推進すべきか？

(複数回答)

	IR	広報	経営企画	プロジェクト	CSR	財務経理
2012年 (123名)	50%		30%	17%	9%	4%
2013年 (114名)	36%		37%	21%	7%	4%
2014年 (230名)	52%		23%	16%	17%	5%
2015年 (223名)	37%	20%	26%	10%	6%	1%
2016年 (212名)	52%	14%	27%	11%	19%	2%
2017年 (295名)	48%	13%	37%	12%	11%	2%

投資家を読み手として想定している (Q5) ことから、IR部門が主体になるべきという回答が半数近くを占めています。また、戦略や方針を適切に理解してもらうのに役立つ (Q4) ということから、戦略を策定する経営企画部門が主体になるべきという回答も多くなっています。

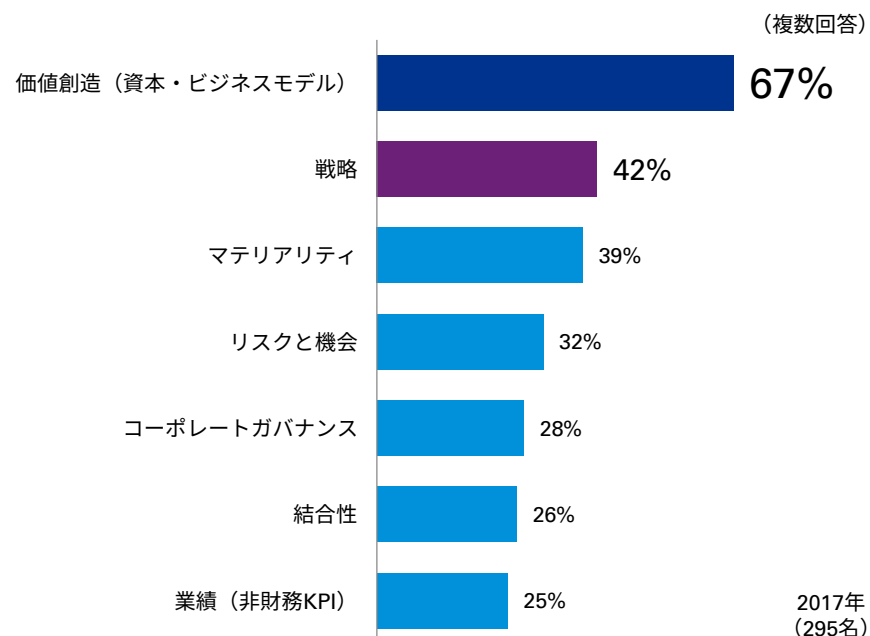
Q7 「統合報告」の実現にあたり、 貴社において重要な課題は？



* ビジネスモデル明確化、非財務KPI導入、ガバナンス体制構築など

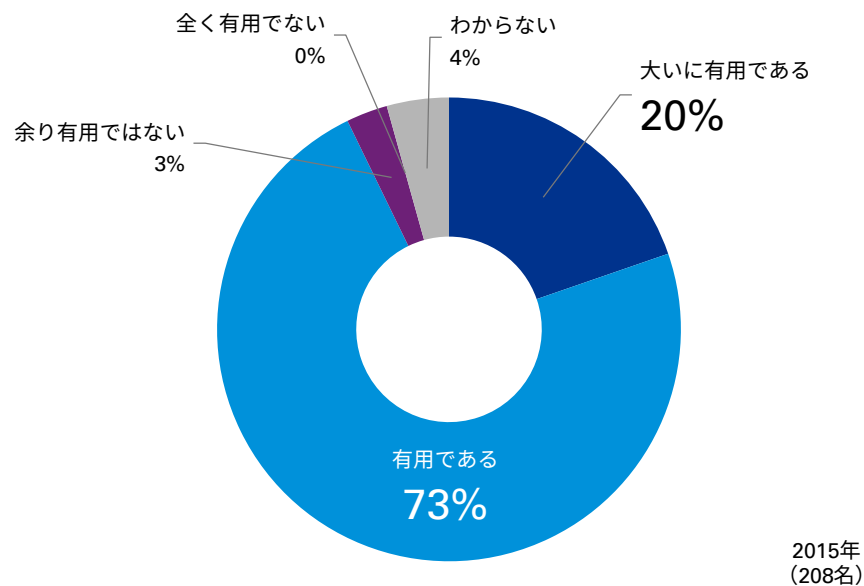
統合報告においては、報告書を作成するだけでなく、その作成をきっかけとして、統合的思考で企業経営そのものを改善していくことが重要です。アンケート回答からも、そのような意識が読み取れます。

Q8 貴社「統合報告書」において、 開示の充実を図りたい領域は？



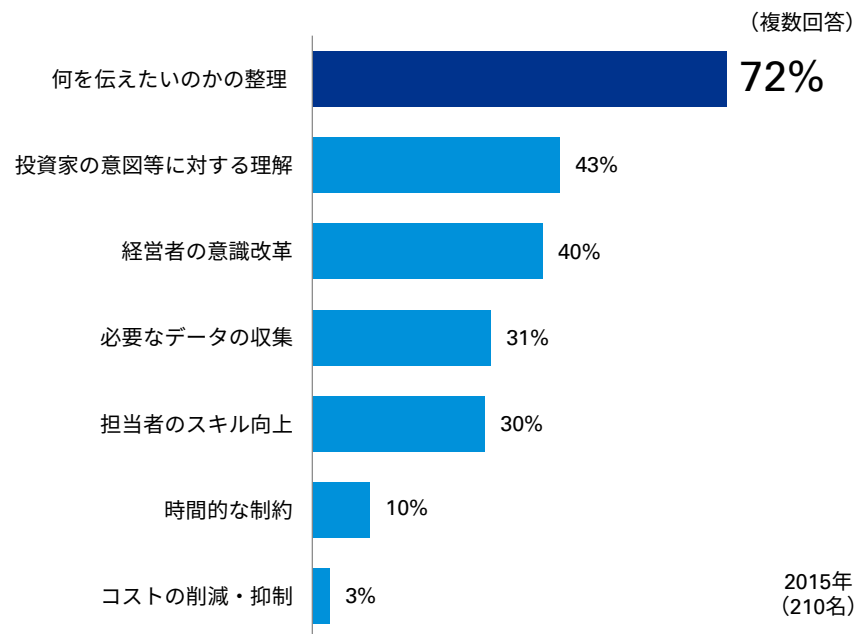
7割以上が、統合報告書の中核となる「価値創造」の開示を充実させたいと回答しています。また、価値創造ストーリーの方向性を示す「戦略」の開示にも、高い関心を寄せています。

Q9 企業と投資家との良好な関係構築のために、「統合報告」は有用か？



9割以上が、投資家との良好な関係構築に統合報告が有用であると回答しています。

Q10 投資家との対話を進めるにあたり、貴社において重要な課題は？



何を伝えたいのかの整理が課題であるという回答が目立ちます。また、その前提として、投資家の意図の正しい理解や、経営者のリーダーシップが必要であるという意識が、アンケート結果から読み取れます。

KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループ紹介

KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループは、統合報告に関する専門的な知識・経験を有したメンバーにより構成され、統合報告に関する有用な情報提供をはじめとして、グローバルな企業の広範なニーズに応えています。

当グループが提供するサービスについては、下記のウェブサイトをご覧ください。メールにてお問い合わせください。

また、統合報告の動向や解説記事をお伝えする、当グループ発行のメールマガジンも是非ご利用ください。

ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイトでは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を掲載しています。

<KPMGジャパン 統合報告ウェブサイト>

kpmg.com/jp/integrated-reporting

メールマガジンのご案内

KPMGジャパン 統合報告メールマガジンは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を、タイムリーにお伝えするものです。

配信をご希望の方は下記のメールマガジン購読申込ページよりご登録をお願いします。

<メールマガジン購読申込ページ>

kpmg.com/jp/mail-magazine



KPMGジャパン
統合報告アドバイザリーグループ

03-3548-5106

integrated-reporting@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp/integrated-reporting

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2017 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved. 17-1519

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.